

平成 27 事業年度
(第13期)

財 務 諸 表

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

独立行政法人情報処理推進機構

目 次

[1] 財 務 諸 表

(1) 法人単位財務諸表	1
(2) 一般勘定財務諸表	35
(3) 試験勘定財務諸表	57
(4) 事業化勘定財務諸表	75
(5) 地域事業出資業務勘定財務諸表	89

[2] 連 結 財 務 諸 表

(1) 法人単位連結財務諸表	105
(2) 地域事業出資業務勘定連結財務諸表	141

[3] 添 付 書 類

(1) 決 算 報 告 書

決算報告書	161
-------	-----

(2) 事 業 報 告 書

1. 国民の皆様へ	171
2. 法人の基本情報	172
3. 財務諸表の要約	177
4. 財務情報	180
5. 事業の説明	186
6. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	190

(3) 監 査 報 告

財務諸表及び決算報告書に関する監査報告	193
---------------------	-----

(4) 会 計 監 査 報 告

財務諸表及び決算報告書に関する会計監査報告	201
-----------------------	-----

[1] 財 務 諸 表

(1) 法人単位財務諸表

貸借対照表	3
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	7
・ 表示方法の変更	10
・ 注記事項	11
附属明細書	15

貸 借 対 照 表
(平成28年3月31日)
法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	1,908,292,301	運営費交付金債務	9,085,007,914
有価証券	14,765,139,400	未払金	614,209,418
業務未収金	79,299,290	未払費用	155,318,677
プログラム譲渡債権	20,987,094	未払法人税等	3,800,000
貸倒引当金	△ 12,214,094	前受金	846,606,000
	8,773,000	預り金	15,685,440
前払費用	179,256,332	前受収益	325,478
未収金	439,007,699	短期リース債務	15,019,688
未収収益	8,984,823	引当金	
流動資産合計	17,388,752,845	賞与引当金	18,214,203
		流動負債合計	10,754,186,818
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	738,433,233	資産見返運営費交付金	468,514,677
減価償却累計額	△ 435,705,384	資産見返補助金等	2,088,109
	302,727,849	資産見返寄附金	36,283,891
車両運搬具	4,446,049		506,886,677
減価償却累計額	△ 1,333,818	長期預り寄附金	479,061,517
	3,112,231	長期リース債務	27,020,146
工具器具備品	1,227,525,276	引当金	
減価償却累計額	△ 485,509,356	退職給付引当金	231,751,650
	742,015,920	保証債務損失引当金	132,632,297
有形固定資産合計	1,047,856,000		364,383,947
2 無形固定資産		固定負債合計	1,377,352,287
電話加入権	156,000	負債合計	12,131,539,105
ソフトウェア	1,735,755,517		
ソフトウェア仮勘定	74,768,400	純資産の部	
無形固定資産合計	1,810,679,917	I 資本金	
3 投資その他の資産		政府出資金	20,840,961,877
投資有価証券	2,810,203,743	資本金合計	20,840,961,877
関係会社株式	3,580,922,821	II 資本剰余金	
長期前払費用	16,773,091	資本剰余金	△ 1,828,931,903
破産更生債権等	279,372,739	損益外減価償却累計額	△ 1,872,581,738
貸倒引当金	△ 279,372,739	民間出えん金	920,995,365
	0	資本剰余金合計	△ 2,780,518,276
敷金・保証金	308,701,600	III 繰越欠損金	
投資その他の資産合計	6,716,601,255	繰越欠損金合計	△ 3,242,054,352
固定資産合計	9,575,137,172	IV その他有価証券評価差額金	
		純資産合計	13,961,663
			14,832,350,912
資 産 合 計	26,963,890,017	負 債 ・ 純 資 産 合 計	26,963,890,017

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)
法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	95,472,945	
調査費	181,393,355	
普及費	284,063,901	
その他	67,663,246	628,593,447
人件費		
研究員手当	268,116,182	
非常勤研究員手当	210,096,790	
給与手当	826,885,766	
賞与	180,585,943	
派遣職員手当	832,381,262	
その他	182,567,536	2,500,633,479
経費		
受託業務費	21,275,608	
賃借料	246,561,324	
減価償却費	160,824,550	
旅費交通費	166,039,085	
通信運搬費	95,642,986	
謝金	50,929,720	
図書印刷費	305,562,329	
保証債務損失引当金繰入額	17,880,457	
業務委託手数料	1,303,813,544	
その他	398,238,786	2,766,768,389
一般管理費		
人件費		
役員報酬	75,027,942	
給与手当	267,046,064	
賞与	85,629,668	
法定福利費	62,099,634	
退職金	71,474,180	
派遣職員手当	59,379,162	
その他	18,482,476	639,139,126
経費		
賃借料	194,952,639	
水道光熱費	25,558,752	
修繕維持費	25,380,921	
減価償却費	164,150,859	
調査費	40,756,293	
広告宣伝費	10,697,182	
業務委託手数料	7,031,147	
租税公課	2,797,304	
その他	28,924,288	500,249,385
財務費用		
支払利息		94,846
雑損		
関係会社株式評価損		191,780,391
経常費用合計		7,227,259,063
経常収益		
運営費交付金収益		3,624,635,627
補助金等収益		362,684,134
業務収入		
プログラム普及収入	8,058,958	
信用保証料	1,083,611	
評価・認証料	49,652,500	
試験手数料収入	2,318,511,000	
試験問題審査収入	58,149,000	
受託業務収入	78,623,608	2,514,078,677
寄附金収益		150,079,316
資産見返運営費交付金戻入		193,682,297
資産見返補助金等戻入		1,006,026
資産見返寄附金戻入		7,916,484
財務収益		
受取利息	6,500	
受取配当金	400,000	
有価証券利息	18,092,145	18,498,645
雑益		
証明書発行手数料	1,950,900	
貸倒引当金戻入益	5,790,000	
償却債権取立益	9,322,301	
その他雑益	40,738,446	57,801,647
経常収益合計		6,930,382,853
経常損失		296,876,210
臨時損失		
固定資産除却損	494,001	
関係会社株式評価損	25,507,988	
投資有価証券評価損	200,906,257	226,908,246
税引前当期純損失		523,784,456
法人税、住民税及び事業税		3,800,000
当期純損失		527,584,456
前中期目標期間繰越積立金取崩額		3,736,853
当期総損失		523,847,603

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)
法人単位

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 598,503,614
	人件費支出	△ 3,122,435,283
	その他の業務支出	△ 2,835,523,998
	運営費交付金収入	12,450,246,000
	補助金等収入	290,495,127
	受託収入	7,260,491
	業務収入	2,605,749,922
	プログラム譲渡債権等の回収による収入	9,462,000
	その他の収入	63,747,422
	小計	8,870,498,067
	利息及び配当金の受取額	33,492,621
	利息の支払額	△ 94,846
	法人税等の支払額	△ 3,800,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	8,900,095,842
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 26,000,000
	定期預金の払戻による収入	26,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 12,005,078,486
	有価証券の償還による収入	4,626,004,100
	有形固定資産の取得による支出	△ 735,602,525
	無形固定資産の取得による支出	△ 646,576,943
	投資有価証券の取得による支出	△ 994,409,800
	敷金保証金の差入による支出	△ 14,714,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,770,377,654
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払いによる支出	△ 18,429,098
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,429,098
IV	資金減少額	△ 888,710,910
V	資金期首残高	2,797,003,211
VI	資金期末残高	1,908,292,301

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

法人単位

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

プログラム開発普及等業務費	3,454,638,097	
情報セキュリティ評価・認証業務費	155,257,948	
信用保証業務費	21,381,971	
情報処理技術者試験業務費	2,264,717,299	
一般管理費	1,139,388,511	
支払利息	94,846	
関係会社株式評価損	217,288,379	
固定資産除却損	494,001	
投資有価証券評価損	200,906,257	
法人税等	3,800,000	7,457,967,309

(2) (控除) 自己収入等

プログラム普及収入	△ 8,058,958	
信用保証料	△ 1,083,611	
評価・認証料	△ 49,652,500	
試験手数料収入	△ 2,318,511,000	
試験問題審査収入	△ 58,149,000	
受託業務収入	△ 78,623,608	
寄附金収益	△ 150,079,316	
資産見返寄附金戻入	△ 7,916,484	
受取利息	△ 6,500	
受取配当金	△ 400,000	
有価証券利息	△ 18,092,145	
雑益	△ 42,689,346	
貸倒引当金戻入益	△ 5,790,000	
償却債権取立益	△ 9,322,301	△ 2,748,374,769

業務費用合計

4,709,592,540

II 損益外減価償却相当額

456,087,848

III 損益外除売却差額相当額

86,500

IV 引当外賞与見積額

△ 1,980,077

V 引当外退職給付増加見積額

286,531

VI 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会

費用

0

VII (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 3,800,000

VIII 行政サービス実施コスト

5,160,273,342

重要な会計方針(法人単位)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成 27 年 1 月 27 日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成 28 年 2 月改訂)(以下、独立行政法人会計基準等という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43(注解 39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第 81(注解 60、注解 61)の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81(注解 60)を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとに、見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～18年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3. 引当金等の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2)賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除き、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である厚生年金基金制度に加入しております。当該厚生年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は2百万円であります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成27年3月31日現在)

年金資産の額	735,622 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	729,355 百万円
差引額	<u>6,267 百万円</u>

(2)制度全体に占める当法人の掛金拠出割合(平成27年3月分)

0.02512%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金6,267百万円であります。

また、平成27年4月に代行部分の将来分返上の認可を受け、同年4月及び11月に最低責任準備金相当額の一部420,000百万円を前納しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金により財源措置がなされる部分について、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純資産額に平成28年3月31日における10年利付国債の当期末利回りを参考に計算することとなっておりますが、平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

表示方法の変更(法人単位)

従来、一般勘定の各業務にかかる間接業務費は、事業運営業務の一般管理費として表示しておりましたが、当事業年度より各業務の業務費として表示しております。

この変更は、当事業年度の決算報告書から現行のセグメント区分に基づく決算報告書の作成が求められたことから、間接業務費を各業務に配分し、各業務における事業損益をより適正に表示することを目的として実施したものであります。

なお、従来と同一の方法により表示した場合に比べ、当事業年度の業務費はプログラム開発普及業務 357,522,740 円、情報技術セキュリティ評価・認証業務 39,215,791 円、信用保証業務 680,217 円の合計 397,418,748 円が増加し、一般管理費は事業運営業務で同額が減少しております。

注記事項(法人単位)

1. 貸借対照表関係

(1) 保証債務の金額

平成 27 年度末の債務保証残高は、157,327,547 円であります。

(2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平 14 法 144 号)第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円であります。

(3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

82,776,642 円であります。

(4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

370,511,350 円であります。

(5) 繰延税金資産の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金限度超過額	4,860,605 円
未払事業所税	377,310 円
その他	610,324 円
<hr/>	
繰延税金資産小計	5,848,239 円
評価性引当額	△5,848,239 円
繰延税金資産合計	0 円

② 固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額	1,205,303 円
退職給付引当金限度超過額	43,273,866 円
繰越欠損金	145,014,751 円
<hr/>	
繰延税金資産小計	189,493,920 円
評価性引当額	△189,493,920 円
繰延税金資産合計	0 円

③ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期は法人税法上の所得金額が発生していないため、記載しておりません。

(6) 固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	12 回線	38,880 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格 38,880 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されません。

した。

2. 損益計算書関係

(1) リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 2,217 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 523,845,386 円であります。

(2) 関係会社株式評価損

臨時損失に計上されている関係会社株式評価損は、清算手続き中の関連会社に係るものであります。

株式会社いばらきIT人材開発センター	25,507,988 円
--------------------	--------------

(3) 投資有価証券評価損

臨時損失に計上されている投資有価証券評価損は、株式会社浜名湖国際頭脳センターの投資有価証券を減損処理したものであります。

株式会社浜名湖国際頭脳センター	200,906,257 円
-----------------	---------------

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	1,908,292,301 円
資金の期末残高	1,908,292,301 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員(延べ 22 人)に係る退職給付引当金の当年度増減額 8,587,081 円を含んでいます。

5. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6. 追加情報

(1) 株式会社いばらき IT 人材開発センターの解散

関連会社である株式会社いばらき IT 人材開発センターでは、平成 28 年 6 月 22 日に開催される株主総会において同社の解散が決議される見込みです。

① 解散の理由

株式会社株式会社いばらき IT 人材開発センターは、平成 3 年 3 月の設立以降、研修事業、斡旋受託業務等を提供してまいりましたが、設立当初の需要予測を大きく下回り、

十分な収益を計上することができず、累積損失額が拡大いたしました。

平成 26 年 3 月の取締役会で「いばらき IT 人材開発センターあり方委員会」の設置を決定し、5 回にわたり検討を重ねた結果、累積損失解消や自社ビル建て替えの見込みが立たないことや、3 期連続赤字となったことから、「期限を定めて解散に向けた取り組みを始めるべきである。」との結論に至り、平成 27 年 3 月 30 日の取締役会にて決議いたしました。その後、主要株主である地方自治体における協議が進められ、平成 28 年 3 月 29 日の取締役会にて解散時期について決議し、平成 28 年 6 月 22 日に開催予定の株主総会において解散に関する議案を諮ることが決定しております。

②解散関連会社の概要

(a)商号	株式会社いばらき IT 人材開発センター	
(b)所在地	茨城県古河市中央町 2 丁目 3 番 50 号	
(c)代表者	代表取締役社長 砂川 智	
(d)設立年月日	平成 3 年 3 月 28 日	
(e)資本金の額	858,000,000 円	
(f)株主構成	独立行政法人情報処理推進機構	46.62%
	茨城県	11.65%
	古河市	11.65%
(g)事業内容	研修事業、テナント事業、受託事業	
(h)売上高	75,737 千円(平成 28 年 3 月期)	
(i)経常損失	19,109 千円(平成 28 年 3 月期)	
(j)当期純損失	20,459 千円(平成 28 年 3 月期)	
(k)決算期	3 月	

③解散の日程

平成 28 年 3 月 29 日 関連会社取締役会にて株主総会へ解散議案を諮ることを決議
平成 28 年 6 月 22 日 関連会社株主総会にて解散決議見込み
清算終了時期については未定

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

8. その他

(1)金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められているとおり運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公社債等及び非上場株式を保有しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	1,908	1,908	—
b 有価証券及び投資有価証券	17,376	17,376	—
その他有価証券	17,376	17,376	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2)以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

・投資有価証券 貸借対照表計上額	199 百万円
・関係会社株式 貸借対照表計上額	3,581 百万円

(2)資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)の賃貸借契約書に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による増益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	530,922,114	6,141,960	0	537,064,074	352,849,428	27,505,790	0	0	184,214,646	
車両運搬具	4,446,049	0	0	4,446,049	1,333,818	889,209	0	0	3,112,231	
工具器具備品	471,728,688	8,495,280	630,000	479,593,968	341,640,611	76,146,108	0	0	137,953,357	
計	1,007,096,851	14,637,240	630,000	1,021,104,091	695,823,857	104,541,107	0	0	325,280,234	
建物	82,805,121	118,564,038	0	201,369,159	82,855,956	6,261,467	0	0	118,513,203	
工具器具備品	156,873,287	591,058,021	0	747,931,308	143,868,745	91,688,122	0	0	604,062,563	注1
建設仮勘定	0	484,876,244	484,876,244	0	0	0	0	0	0	注2
計	239,678,408	1,194,498,303	484,876,244	949,300,467	226,724,701	97,949,589	0	0	722,575,766	
建物	613,727,235	124,705,998	0	738,433,233	435,705,384	33,767,257	0	0	302,727,849	
車両運搬具	4,446,049	0	0	4,446,049	1,333,818	889,209	0	0	3,112,231	
工具器具備品	628,601,975	599,553,301	630,000	1,227,525,276	485,509,356	167,834,230	0	0	742,015,920	
建設仮勘定	0	484,876,244	484,876,244	0	0	0	0	0	0	
計	1,246,775,259	1,209,135,543	485,506,244	1,970,404,558	922,548,558	202,490,696	0	0	1,047,856,000	
電話加入権	559,000	0	494,000	65,000	0	0	0	0	65,000	
ソフトウェア	1,894,384,208	92,310,883	31,399,200	1,955,295,891	1,565,286,633	220,434,302	0	0	390,009,258	
計	1,894,943,208	92,310,883	31,893,200	1,955,360,891	1,565,286,633	220,434,302	0	0	390,074,258	
電話加入権	104,000	0	13,000	91,000	0	0	0	0	91,000	
ソフトウェア	2,493,107,758	821,944,630	323,449,092	2,991,603,296	1,645,857,037	358,138,259	0	0	1,345,746,259	注3
ソフトウェア仮勘定	370,381,170	74,768,400	370,381,170	74,768,400	0	0	0	0	74,768,400	注4
計	2,863,592,928	896,713,030	693,843,262	3,066,462,696	1,645,857,037	358,138,259	0	0	1,420,605,659	
電話加入権	663,000	0	507,000	156,000	0	0	0	0	156,000	
ソフトウェア	4,387,491,966	914,255,513	354,848,292	4,946,899,187	3,211,143,670	578,572,561	0	0	1,735,755,517	
ソフトウェア仮勘定	370,381,170	74,768,400	370,381,170	74,768,400	0	0	0	0	74,768,400	
計	4,758,536,136	989,023,913	725,736,462	5,021,823,587	3,211,143,670	578,572,561	0	0	1,810,679,917	
投資有価証券	6,032,500,800	1,007,704,824	4,230,001,881	2,810,203,743	-	-	-	-	2,810,203,743	注5
関係会社株式	3,798,211,200	0	217,288,379	3,580,922,821	-	-	-	-	3,580,922,821	注6
長期前払費用	4,814,085	16,773,091	4,814,085	16,773,091	-	-	-	-	16,773,091	
破産更生債権等	283,362,739	0	3,990,000	279,372,739	-	-	-	-	279,372,739	注7
貸倒引当金	△ 283,362,739	0	△ 3,990,000	△ 279,372,739	-	-	-	-	△ 279,372,739	注7
敷金・保証金	293,987,600	14,714,000	0	308,701,600	-	-	-	-	308,701,600	
計	10,129,513,685	1,039,191,915	4,452,104,345	6,716,601,255	-	-	-	-	6,716,601,255	
無形固定資産 (償却費損益内)										
無形固定資産 (償却費損益外)										
無形固定資産合計										
有形固定資産合計										
投資その他の資産										

- 注1 当期増加額は「調査／分析システムの構築(227,360,982円)」等によるものであります。
注2 当期増加額は「調査／分析システムの構築(226,800,000円)」等によるものであり、当期減少額は建物、工具器具備品への振替によるものであります。
注3 当期増加額は「文字情報基盤データベースの構築(213,840,000円)」等によるものであり、当期減少額は売却によるものであります。
注4 当期減少額は「文字情報基盤データベースの構築(156,027,600円)」等のソフトウェアへの振替によるものであります。
注5 当期増加額は「第258回 信金中金債(402,056,000円)」等公社債の購入、前期・当期におけるその他有価証券評価差額金及び償却原価法による利息により、当期減少額は前期・当期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息、一年基準適用、投資有価証券評価によるものであります。
注6 当期減少額は関係会社株式の評価による減少であり、当期増加額は債権の評価替えによるものであり、当期減少額は回収及び償却によるものであります。
注7 当期増加額は債権の評価替えによるものであり、当期減少額は償却によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)							
	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	第161号利付商工債（3年）	1,301,716,000	1,300,520,000	1,300,520,000	0	371,225	
	い第740号利付農林債	1,008,700,000	1,003,600,000	1,003,600,000	0	1,462,183	
	い第731号商工債	202,244,000	200,080,000	200,080,000	0	△ 537	
	第20回大阪府公債（2年）	299,754,000	299,970,000	299,970,000	0	△ 20,856	
	SMBC日興証券短期社債	4,999,873,975	5,000,000,000	5,000,000,000	0	123,286	
	みずほ証券短期社債	3,999,798,364	3,999,600,000	3,999,600,000	0	△ 200,555	
	みずほ証券短期社債	999,862,347	999,800,000	999,800,000	0	△ 63,168	
	中日本高速道路株式会社第31回社債	100,481,000	100,170,000	100,170,000	0	100,195	
	い第742号利付農林債	40,196,800	40,156,000	40,156,000	0	30,930	
	い第736号利付農林債	50,214,000	50,110,000	50,110,000	0	10,481	
	平成18年公債口号 埼玉県公債	51,271,000	50,777,000	50,777,000	0	△ 26,625	
	第291回大阪府公債	115,594,080	112,526,400	112,526,400	0	7,496	
	第258回信金中金債	402,056,000	400,280,000	400,280,000	0	△ 2,576	
	第20回 公営企業債券	101,073,000	100,440,000	100,440,000	0	15,049	
	第29回 日本政策投資銀行債券	101,851,000	101,290,000	101,290,000	0	25,550	
	第7回 阪神高速道路債券	100,373,000	100,260,000	100,260,000	0	5,197	
	愛知県・名古屋市折半保証第89回名古屋高速道路債券	203,863,000	202,680,000	202,680,000	0	41,119	
	第110回 福岡北九州高速道路債券	204,016,000	202,780,000	202,780,000	0	36,602	
	計	14,783,562,566	14,765,139,400	14,765,139,400	0	1,978,791	
貸借対照表 計上額合計				14,765,139,400			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)							
	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	い第744号利付農林債	602,892,000	602,460,000	602,460,000	0	1,556,791	
	中日本高速道路(株) 第47回社債	1,494,405,000	1,507,350,000	1,507,350,000	0	9,793,977	
	い第743号商工債	100,422,000	100,370,000	100,370,000	0	93,852	
	第176号利付商工債（3年）	100,020,000	100,190,000	100,190,000	0	175,505	
	い第753号利付農林債	100,166,000	100,400,000	100,400,000	0	271,972	
	第175号利付商工債（3年）	200,278,000	200,340,000	200,340,000	0	90,775	
	計	2,998,183,000	2,611,110,000	2,810,203,743	0	11,982,872	
投資 有価証券	小計			2,810,203,743			
	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要	
							関係会社 株
	(株) ソフトガデミアおもり	400,000,000	661,321,454	400,000,000	0		
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	423,829,483	400,000,000	0		
	(株) 仙台ソフトウェアセンター	400,000,000	210,811,632	210,811,632	△ 90,099,428		
	(株) いばらきIT人材開発センター	400,000,000	171,796,186	171,796,186	△ 25,507,988		
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	47,922,186	47,922,186	△ 9,150,572		
	(株) 石川県IT総合人材育成センター	400,000,000	373,814,486	373,814,486	9,190,459		
	(株) 名古屋ソフトウェアセンター	400,000,000	261,298,553	261,298,553	△ 124,805,658		
	(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	297,930,253	284,393,326	0		
	(株) 山口県ソフトウェアセンター	400,000,000	237,526,016	234,649,199	0		
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	385,235,713	385,235,713	8,073,929		
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	250,207,119	250,207,119	335,827		
	(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	300,426,372	300,426,372	9,701,318		
	計	5,200,000,000	3,882,487,502	3,580,922,821	△ 217,288,379		
貸借対照表 計上額合計				6,391,126,564			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	15,489,350	18,214,203	15,489,350	0	18,214,203	
保証債務損失引当金	114,751,840	24,007,925	0	6,127,468	132,632,297	注
計	130,241,190	42,222,128	15,489,350	6,127,468	150,846,500	

注 その他の減少は保証債務の残高の減少によるものであります。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	8,799,000	△ 26,000	8,773,000	0	0	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	14,014,094	△ 1,800,000	12,214,094	14,014,094	△ 1,800,000	12,214,094	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	209,867,077	△ 2,170,000	207,697,077	209,867,077	△ 2,170,000	207,697,077	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	73,495,662	△ 1,820,000	71,675,662	73,495,662	△ 1,820,000	71,675,662	財務内容評価法によっております
計	306,175,833	△ 5,816,000	300,359,833	297,376,833	△ 5,790,000	291,586,833	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	220,378,500	12,496,770	1,123,620	231,751,650	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	220,378,500	12,496,770	1,123,620	231,751,650	

6. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
一般債務保証	3	59,641,051	0	0	0	2,254,350	3	57,386,701	312,782
新技術債務保証	5	107,134,689	0	0	0	7,193,843	5	99,940,846	770,829
計	8	166,775,740	0	0	0	9,448,193	8	157,327,547	1,083,611

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	20,840,961,877	0	0	20,840,961,877	
計	20,840,961,877	0	0	20,840,961,877	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	△ 2,041,471,438	0	323,462,092	△ 2,364,933,530	注
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間 繰越積立金	536,001,627	0	0	536,001,627	
計	△ 1,505,469,811	0	323,462,092	△ 1,828,931,903	
損益外減価償却累計額	△ 1,739,869,482	△ 456,087,848	△ 323,375,592	△ 1,872,581,738	注
民間出えん金	920,995,365	0	0	920,995,365	
差引計	△ 2,324,343,928	△ 456,087,848	86,500	△ 2,780,518,276	

注 ソフトウェアの除却による減少

資本剰余金 (323,449,092円) 損益外減価償却累計額 (△ 323,375,592円)

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

・運営費交付金の収益化は費用進行基準、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する改訂前のQ&AのQ79-1-2にあります(第2法)を採用しております。

・当機構業務の対象である情報処理は、技術の進展がめまぐるしく、また、新たな標準や規格等が国際的に次々と登場しております。このような状況に柔軟に対処していくために、予算の配分も、重点的に行う対象そして期間を、年度単位に限定することなく考慮する必要があります。従って、年度単位ではなく、ある程度長い期間設定のなかで予算執行を考えているため(第2法)を採用しております。

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成26年度	301,405,264	—	301,405,264	0	0	301,405,264	0
平成27年度	—	12,450,246,000	3,323,230,363	42,007,723	0	3,365,238,086	9,085,007,914
合計	301,405,264	12,450,246,000	3,624,635,627	42,007,723	0	3,666,643,350	9,085,007,914

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

①平成26年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	245,224,639
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	245,224,639
①運営費交付金収益化額 (人件費 162,051,961円 業務費 83,172,678円)		

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	7,009,920
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	7,009,920
①運営費交付金収益化額 (人件費 5,997,671円 業務費 1,012,249円)		

3)信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
①運営費交付金収益化額 平成26事業年度は財務収益等が信用保証業務費(保証債務損失引当金繰入を除く)を上回っており運営費交付金は未使用		

4)事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	49,170,705
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	49,170,705
①運営費交付金収益化額 (リース資産 55,328円 人件費 37,868,270円 一般管理費 11,247,107円)		

5)合計

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	301,405,264	①運営費交付金収益化額 (リース資産 55,328円 人件費 205,917,902円 業務費 84,184,927円 一般管理費 11,247,107円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	301,405,264	

②平成27年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,492,629,814	①運営費交付金収益化額 (人件費 1,647,206,215円 業務費 845,423,599円)
	資産見返運営費交付金	38,017,080	
	資本剰余金	0	
	計	2,530,646,894	

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	86,196,754	①運営費交付金収益化額 (人件費 73,749,742円 業務費 12,447,012円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	86,196,754	

3)信用保証業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	①運営費交付金収益化額 平成27事業年度は財務収益等が信用保証業務費(保証債務損失引当金繰入を除く)を上回っており運営費交付金は未使用
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	

4)事業運営業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	744,403,795	①運営費交付金収益化額 (リース資産 837,616円 人件費 573,294,284円 一般管理費 170,271,895円)
	資産見返運営費交付金	3,990,643	
	資本剰余金	0	
	計	748,394,438	

5)合計

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,323,230,363	①運営費交付金収益化額 (リース資産 837,616円 人件費 2,294,250,241円 業務費 857,870,611円 一般管理費 170,271,895円)
	資産見返運営費交付金	42,007,723	
	資本剰余金	0	
	計	3,365,238,086	

- (3) 運営費交付金債務残高の明細
 ・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額(円)	
平成27年度	プログラム開発普及業務	9,003,405,824	○左のうち2,908百万円は、本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの開発費及び調査費等を繰越したものであり、平成28事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く6,094百万円も、執行計画が策定されており、平成28事業年度中にすべて執行いたします。
	情報技術セキュリティ評価・認証業務	0	
	信用保証業務	0	
	事業運營業務	81,602,090	○本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの開発費等を繰越したものであり、平成28事業年度において収益化するものです。
	合計	9,085,007,914	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成27年度情報セキュリティ対策研究開発等補助金	362,684,134	0	0	0	0	362,684,134	経済産業省からの補助金
合計	362,684,134	0	0	0	0	362,684,134	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,700)	(1)	(-)	(0)
	70,327	4	16,248	3
職員	(460,612)	(114)	(-)	(0)
	1,422,065	172	56,349	4
合計	(465,312)	(115)	(-)	(0)
	1,492,393	177	72,597	7

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等1,208,232千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金15,489千円が含まれております。

6. 受託業務費に、職員給与、研究員手当で10,676千円及び法定福利費、派遣職員手当で3,332千円が含まれております。

11. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

科 目	プログラム開発 普及業務	情報技術セキュリティ 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理技術者 試験業務	職務的ソフトウェア 開発業務	地域事業 出資業務	相殺及び調整	合計
事業費用	3,454,638,097	155,257,948	21,381,971	970,859,424	2,447,577,074	0	191,780,391	△ 14,235,842	7,227,259,063
事業費	3,454,638,097	155,257,948	21,381,971	0	2,264,717,299	0	0	0	5,895,995,315
一般管理費	0	0	0	970,853,472	182,770,881	0	0	△ 14,235,842	1,139,388,511
その他	0	0	0	5,952	88,894	0	191,780,391	0	191,875,237
事業収益	3,409,823,502	155,365,013	7,345,355	983,655,871	2,388,022,454	250	406,250	△ 14,235,842	6,930,382,853
運営費交付金収益	2,737,854,453	93,206,674	0	793,574,500	0	0	0	0	3,624,635,627
業務収入	8,450,558	49,260,900	1,083,611	0	2,376,660,000	0	0	0	2,435,455,069
受託収入	78,623,608	0	0	0	0	0	0	0	78,623,608
その他	584,894,883	12,897,439	6,261,744	190,081,371	11,362,454	250	406,250	△ 14,235,842	791,668,549
事業損益	△ 44,814,595	107,065	△ 14,036,616	12,796,447	△ 59,554,620	250	△ 191,374,141	0	△ 296,876,210
臨時損益	1	0	0	0	494,000	0	226,414,245	0	226,908,246
臨時損失	1	0	0	0	494,000	0	226,414,245	0	226,908,246
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期純損益	△ 44,814,596	107,065	△ 14,036,616	12,796,447	△ 60,048,620	250	△ 417,788,386	0	△ 523,784,456
法人税等	2,681,154	107,065	6,183	638,168	367,430	0	0	0	3,800,000
当期純損益	△ 47,495,750	0	△ 14,042,799	12,158,279	△ 60,416,050	250	△ 417,788,386	0	△ 527,584,456
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	3,736,853	0	0	0	3,736,853
当期総損益	△ 47,495,750	0	△ 14,042,799	12,158,279	△ 56,679,197	250	△ 417,788,386	0	△ 523,847,603
行政サービス実施コスト	3,618,482,410	105,640,999	14,036,616	943,728,566	60,596,615	△ 250	417,788,386	0	5,160,273,342
業務費用	3,457,319,252	155,365,013	21,388,154	971,497,592	2,448,438,504	0	418,194,636	△ 14,235,842	7,457,967,309
うち損益計算書上の費用	△ 290,505,994	△ 49,510,587	△ 7,345,355	△ 26,819,721	△ 2,388,022,454	△ 250	△ 406,250	14,235,842	△ 2,748,374,769
うち自己収入	455,614,620	0	0	473,228	0	0	0	0	456,087,848
損益外減価償却相当額	73,500	0	0	13,000	0	0	0	0	86,500
損益外除売却差額相当額	△ 1,173,593	△ 97,033	0	△ 709,451	0	0	0	0	△ 1,980,077
引当外賞与見積額	△ 164,221	△ 9,329	0	△ 87,914	547,995	0	0	0	286,531
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機委費用	△ 2,681,154	△ 107,065	△ 6,183	△ 638,168	△ 367,430	0	0	0	△ 3,800,000
(控除)法人税等及び国庫納付金	19,435,798,203	20,433,464	450,609,387	865,620,062	2,386,473,785	1,282,463	3,805,721,543	△ 2,048,890	26,963,890,017
総資産	819,195,872	0	149,331,090	299,356,588	613,421,309	1,282,463	25,704,979	0	1,908,292,301
現金及び預金	13,443,996,000	0	100,887,000	0	1,220,256,400	0	0	0	14,765,139,400
有価証券	1,377,087,684	1,457,050	0	214,246,355	142,964,428	0	0	0	1,735,755,517
ソフトウェア	2,410,770,000	0	200,340,000	0	0	0	199,093,743	0	2,810,203,743
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係会社株式	1,384,748,647	18,976,414	51,297	352,017,119	409,831,648	0	0	0	3,580,922,821
その他	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,048,890	2,163,576,235

(注) 1. 業務の種類別の区分及び内容は以下のとおりであります。

プログラム開発普及業務：運営費交付金を財源とする情報セキュリティ対策の強化、情報処理システムの信頼性向上、IT人材の育成等の事業の実施に関すること。

情報技術セキュリティ評価・認証業務：情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証に関すること。

信用保証業務：プログラムの開発等に必要となる資金の借入に係る債務の保証に関すること。

事業運営業務：当法人の総務、経理、企画などの管理運営に関すること。

情報処理技術者試験業務：情報処理に関する必要知識及び技能について行う情報処理技術者試験に関すること。

戦略的ソフトウェア開発業務：財政投融資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に関すること。

地域事業出資業務：地域ソフトウェアセンターへの出資金の管理等に関すること。

2. 従来、一般勘定の各業務にかかる間接業務費は、事業運営業務の一般管理費として表示しておりましたが、当事業年度より各業務の業務費として表示しております。
この変更は、当事業年度の決算報告書から現行のセグメント区分に基づく決算報告書の作成が求められたことから、間接業務費を各業務に配分し、各業務における事業損益をより適正に表示することを目的として実施したものであります。
なお、従来と同一の方法により表示した場合に比べ、当事業年度の業務費はプログラム開発普及業務357,522,740円、情報技術セキュリティ評価・認証業務39,215,791円、信用保証業務680,217円の合計397,418,748円が増加し、一般管理費は事業運営業務で同額が減少しております。

12. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	200,000	
普通預金	1,881,267,565	
郵便振替貯金	26,824,736	
合 計	1,908,292,301	

(2) 前受金

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
前受金	846,606,000	期末残高は情報処理技術者試験（平成28年度春期、及びCBT試験）に係る受験手数料

(3) プログラム譲渡債権

(単位：円)

相 手 先	金 額
ナレッジオートメーション(株)	17,614,094
山口システム開発(株)	3,373,000
合 計	20,987,094

(4) 一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	3,431,582	3,431,582	
有価証券			
地方債	51,216,723	51,216,723	
金融債	50,200,695	50,200,695	
投資有価証券			
金融債	200,278,000	200,278,000	
合 計	305,127,000	305,127,000	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	21,381,971	事業収入	1,083,611
法人税、住民税等	6,183	財務収益	295,443
当期純損失	△ 14,042,799	雑益	5,966,301
合 計	7,345,355	合 計	7,345,355

13. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

①事業化勘定

情報処理の促進に関する法律（以下「法」といいます。）第20条第1項第1号及び第2号の業務のうち、財政投融资特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に係る経理を対象としております。

②試験勘定

法第20条第2項に規定する、情報処理技術者試験に係る経理を対象としております。

③一般勘定

法第20条第1項に規定する業務のうち、運営費交付金、国からの補助金、委託費及び業務収入を財源とする、情報セキュリティ対策の強化、情報処理システムの信頼性向上、IT人材の育成等の事業、債務保証事業、情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証事業並びに当法人の運営に係る経理を対象としております。

④地域事業出資業務勘定

法附則第8条に規定する、地域ソフトウェアセンターへの出資に係る経理を対象としております。

(2) 勘定相互間の関係

該当事項はありません。

14. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類
(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
資産の部						
Ⅰ 流動資産						
現金及び預金	1,267,883,550	613,421,309	1,282,463	25,704,979		1,908,292,301
有価証券	13,544,883,000	1,220,256,400				14,765,139,400
業務未収金	79,299,290					79,299,290
プログラム譲渡債権	20,987,094					20,987,094
貸倒引当金	△ 12,214,094					△ 12,214,094
前払費用	8,773,000					8,773,000
未収金	70,338,672	108,917,660				179,256,332
未収収益	372,987,375	66,020,324				439,007,699
流動資産合計	4,317,078	4,667,745				8,984,823
	15,348,481,965	2,013,283,438	1,282,463	25,704,979		17,388,752,845
Ⅱ 固定資産						
Ⅰ 有形固定資産						
建物	560,618,377	177,814,856				738,433,233
減価償却累計額	△ 316,396,579	△ 119,308,805				△ 435,705,384
車両運搬具	244,221,788	58,506,051				302,727,849
減価償却累計額	4,446,049					4,446,049
	△ 1,333,818					△ 1,333,818
工具器具備品	3,112,231					3,112,231
減価償却累計額	1,117,961,237	109,564,039				1,227,525,276
	△ 416,049,313	△ 69,460,043				△ 485,509,356
有形固定資産合計	701,911,924	40,103,996				742,015,920
	949,245,953	98,610,047				1,047,856,000
Ⅱ 無形固定資産						
電話加入権	91,000					91,000
ソフトウェア	1,592,791,089	65,000				1,592,791,089
ソフトウェア仮勘定	74,768,400	142,964,428				217,732,828
無形固定資産合計	1,667,650,489	143,029,428				1,810,679,917
Ⅲ 投資その他の資産						
投資有価証券	2,611,110,000			199,093,743		2,810,203,743
関係会社株式	14,398,819			3,580,922,821		3,595,321,640
長期前払費用	279,372,739	2,374,272				281,747,011
破産更生債権等	△ 279,372,739					
貸倒引当金	0					0
敷金・保証金	179,525,000	129,176,600				308,701,600
投資その他の資産合計	2,805,033,819	131,550,872		3,780,016,564		6,716,601,255
固定資産合計	5,421,930,261	373,190,347		3,780,016,564		9,575,137,172
資産合計	20,770,412,226	2,386,473,765	1,282,463	3,805,721,543		26,963,890,017

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
負債の部						
I 流動負債						
運営費交付金債務	9,085,007,914					9,085,007,914
未払金	517,975,123	96,234,295				614,209,418
未払費用	146,033,155	9,285,522				155,318,677
未払法人税等	3,432,570	367,430				3,800,000
前受金		846,606,000				846,606,000
預り金	13,058,560	2,626,880				15,685,440
前受収益	325,478					325,478
短期リース債務	888,478	14,131,210				15,019,688
引当金						
賞与引当金		18,214,203				18,214,203
流動負債合計	9,766,721,278	987,465,540				10,754,186,818
II 固定負債						
資産見返負債						
資産見返運賃費交付金	468,514,677					468,514,677
資産見返補助金等	2,088,109					2,088,109
資産見返寄附金		36,283,891				36,283,891
長期預り寄附金	470,602,786	36,283,891				506,886,677
長期リース債務	479,061,517					479,061,517
引当金	2,227,613	24,792,533				27,020,146
退職給付引当金		231,751,650				231,751,650
保証債務損失引当金	132,632,297					132,632,297
固定負債合計	1,326,322,977	231,751,650				1,558,074,627
負債合計	1,084,524,213	292,828,074				1,377,352,287
負債合計	10,851,245,491	1,280,293,614				12,131,539,105
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	13,710,260,709		267,000,000	6,863,701,168		20,840,961,877
資本金合計	13,710,260,709		267,000,000	6,863,701,168		20,840,961,877
II 資本剰余金						
資本剰余金		536,001,627				536,001,627
損益外減価却累計額	△ 2,364,933,530					△ 2,364,933,530
民間出せん金	△ 1,872,581,738					△ 1,872,581,738
資本剰余金合計	305,127,000	615,868,365				920,995,365
資本剰余金合計	△ 3,932,388,268	1,151,869,992				△ 2,780,518,276
III 利益剰余金又は繰越欠損金(△)						
積立金	176,841,338	10,860,939				187,702,277
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	△ 49,380,270	△ 56,679,197	△ 265,717,537	△ 3,057,979,625		△ 3,429,756,629
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	△ 49,380,270	△ 56,679,197	250	△ 417,788,386		△ 523,847,603
利益剰余金又は繰越欠損金(△)合計	127,461,068	△ 45,818,258	△ 265,717,537	△ 3,057,979,625		△ 3,242,054,352
IV その他の有価証券評価差額金						
純資産合計	13,833,226	128,437	1,282,463	3,805,721,543		13,961,663
純資産合計	9,919,166,735	1,106,180,171	1,282,463	3,805,721,543		14,832,350,912
負債・純資産合計	20,770,412,226	2,386,473,785	1,282,463	3,805,721,543		26,963,890,017

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
経常費用						
業務費						
外部委託費						
調査費	95,472,945					95,472,945
調査費	181,278,837					181,278,837
普及費	284,063,901	114,518				284,063,901
その他	67,663,246					67,663,246
人件費						
研究員手当	268,116,182					268,116,182
非常勤研究員手当	210,096,790					210,096,790
給与手当	652,520,388	174,365,378				826,885,766
賞与	144,849,550	35,736,393				180,585,943
賞与引当金繰入額	18,214,203	18,214,203				18,214,203
法定福利費	116,208,022	35,648,541				151,856,563
退職給付費用		12,496,770				12,496,770
派遣職員手当	814,486,893	17,894,369				832,381,262
経費						
受託業務費	21,275,608					21,275,608
賃借料	236,525,779	10,035,545				246,561,324
減価償却費	31,426,672	129,397,878				160,824,550
旅費交通費	130,357,041	35,682,044				166,039,085
通信運搬費	28,346,876	67,296,110				95,642,986
謝金	257,164	50,671,956				50,929,120
図書印刷費	6,324,560	299,237,769				305,562,329
保証債務損失引当金繰入額	17,880,457					17,880,457
業務委託手数料	13,318,152	1,290,495,392				1,303,813,544
その他	310,808,353	87,430,433				398,238,786
一般管理費						
人件費						
役員報酬	68,560,929	6,467,013				75,027,942
給与手当	254,197,171	12,848,893				267,046,064
研究員手当	6,730,559					6,730,559
非常勤研究員手当	11,421,260					11,421,260
賞与	80,876,388	4,753,280				85,629,668
法定福利費	58,823,045	3,276,589				62,099,634
退職金	71,474,180					71,474,180
派遣職員手当	58,748,365	630,797				59,379,162
その他	330,657					330,657
経費						
賃借料	82,074,743	112,877,896				194,952,639
水道光熱費	12,803,794	12,754,958				25,558,752
修繕維持費	16,711,784	8,669,137				25,380,921
減価償却費	164,150,859					164,150,859
通信運搬費	3,513,790	1,481,625				4,995,415
調査費	40,756,293					40,756,293
広告宣伝費	10,697,182					10,697,182
業務委託手数料	3,880,439	3,150,708				7,031,147
消耗品費	7,612,118	1,528,692				9,140,810
事業管理費	0	14,235,842			△ 14,235,842	0
租税公課	2,797,304					2,797,304
その他	14,692,612	95,451				14,788,063
財務費用						
支払利息	5,952	88,894				94,846
雑損						
関係会社株式評価損				191,780,391		191,780,391
経常費用合計	4,602,137,440	2,447,577,074	0	191,780,391	△ 14,235,842	7,227,259,063

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
經常収益						
運営交付金収益	3,624,635,627					3,624,635,627
補助金等収益	362,684,134					362,684,134
業務収入						
プログラム普及収入	8,058,958					8,058,958
信用保証料	1,083,611					1,083,611
評価・保証料	49,652,500					49,652,500
試験手数料収入		2,318,511,000				2,318,511,000
試験問題審査収入		58,149,000				58,149,000
受託業務収入	78,623,608					78,623,608
寄附金収益	150,079,316					150,079,316
資産見返運営交付金戻入	193,682,297					193,682,297
資産見返補助金等戻入	1,006,026					1,006,026
資産見返寄附金戻入		7,916,484				7,916,484
財務収益						
受取利息			250	6,250		6,500
受取配当金				400,000		400,000
有価証券利息	16,978,599	1,113,546				18,092,145
雑益						
事業管理収入	14,235,842				△ 14,235,842	0
説明書発行手数料		1,950,900				1,950,900
買倒引当金戻入益	5,790,000					5,790,000
償却債権取立益	9,322,301					9,322,301
その他雑益	40,356,922	381,524				40,738,446
經常収益合計	4,556,189,741	2,388,022,454	250	406,250	△ 14,235,842	6,930,382,853
經常利益又は經常損失(△)	△ 45,947,699	△ 59,554,620	250	△ 191,374,141		△ 296,876,210
臨時損失						
固定資産売却損		494,000				494,001
関係会社株式評価損	1			0	25,507,988	25,507,988
投資有価証券評価損				226,414,245	△ 25,507,988	200,906,257
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 45,947,700	△ 60,048,620	250	△ 417,788,386		△ 523,784,456
法人税、住民税及び事業税	3,432,570	367,430				3,800,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 49,380,270	△ 60,416,050	250	△ 417,788,386		△ 527,584,456
前中期目標期間繰越積立金取崩額		3,736,853				3,736,853
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 49,380,270	△ 56,679,197	250	△ 417,788,386		△ 523,847,603

(3) キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位:円)			
	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資業務勘定
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 598,503,614			
人件費支出	△ 2,816,123,860	△ 306,311,423		
その他の業務支出	△ 843,600,902	△ 2,006,158,938		14,235,842
運賃等交付金収入	12,450,246,000			
補助金等収入	290,495,127			
受託収入	7,260,491			
業務収入	72,860,832	2,532,889,090		
プログラム譲渡債権等の回収による収入	9,462,000	2,247,410		
その他の収入	8,647,831,928	222,666,139		△ 14,235,842
小計	26,671,424	6,414,697	250	
利息及び配当金の受取額	△ 5,952	△ 88,894		
利息の支払額	△ 3,442,239	△ 357,761		
法人税等の支払額	8,671,055,161	228,634,181		
業務活動によるキャッシュ・フロー				
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 11,293,902,486	△ 711,176,000	△ 1,000,000	△ 26,000,000
定期預金の払戻による収入	3,753,524,066	872,480,034	1,000,000	26,000,000
有価証券の取得による支出	△ 735,602,525			△ 12,005,078,486
有価証券の償還による収入	△ 581,636,543			4,626,004,100
有形固定資産の取得による支出	△ 592,353,800	△ 64,940,400		△ 735,602,525
無形固定資産の取得による支出	△ 14,714,000	△ 402,056,000		△ 646,576,943
投資有価証券の取得による支出	△ 9,464,685,288			△ 994,409,800
敷金保証金の差入による支出		△ 305,692,366		△ 14,714,000
投資活動によるキャッシュ・フロー				△ 9,770,377,654
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の支払いによる支出	△ 886,992	△ 17,542,106		△ 18,429,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 886,992	△ 17,542,106		△ 18,429,098
IV 資金増減額(減少△)	△ 794,517,119	△ 94,600,291	250	△ 888,710,910
V 資金期首残高	2,062,400,669	708,021,600	1,282,213	2,797,003,211
VI 資金期末残高	1,267,883,550	613,421,309	1,282,463	1,908,292,301

(4) 損失の処理に関する書類

(単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	合計
I 当期末処理損失(△)	△ 49,380,270	△ 56,679,197	△ 265,717,537	△ 3,057,979,625	△ 3,429,756,629
当期総損失(△)	△ 49,380,270	△ 56,679,197	250	△ 417,788,386	△ 523,847,603
前期繰越欠損金(△)	0	0	△ 265,717,787	△ 2,640,191,239	△ 2,905,909,026
II 損失処理額 積立金取崩額	49,380,270	10,860,939	0	0	60,241,209
III 次期繰越欠損金	0	△ 45,818,258	△ 265,717,537	△ 3,057,979,625	△ 3,369,515,420

(5) 行政サービス実施コスト計算書

		(単位：円)				
科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用	4,605,570,011	2,448,438,504		418,194,636	△ 14,235,842	7,457,967,309
プロگرام開発普及等業務費	3,454,638,097					3,454,638,097
情報セキュリティ評価・認証業務費	155,257,948					155,257,948
信用保証業務費	21,381,971					21,381,971
情報処理技術者試験業務費		2,264,717,299				2,264,717,299
一般管理費	970,853,472	182,770,881				1,139,388,511
支払利息	5,952	88,894				94,846
関係会社株式評価損				217,288,379		217,288,379
固定資産除却損	1	494,000				494,001
投資有価証券評価損				200,906,257		200,906,257
法人税等	3,432,570	367,430				3,800,000
(2) (控除) 自己収入等	△ 374,181,657	△ 2,388,022,454	△ 250	△ 406,250	14,235,842	△ 2,748,374,769
プロگرام普及収入						△ 8,058,958
信用保証料	△ 8,058,958					△ 1,083,611
評価・認証料	△ 1,083,611					△ 49,652,500
試験手数料収入	△ 49,652,500					△ 2,318,511,000
試験問題審査収入						△ 58,149,000
受託業務収入						△ 78,623,608
寄附金収入	△ 78,623,608					△ 150,079,316
資産戻返寄附金戻入	△ 150,079,316					△ 7,916,484
受取利息		△ 7,916,484	△ 250	△ 6,250		△ 6,500
受取配当金				△ 400,000		△ 400,000
有価証券利息	△ 16,978,599	△ 1,113,546				△ 18,092,145
雑益	△ 54,592,764	△ 2,332,424			14,235,842	△ 42,689,346
貸倒引当金戻入益	△ 5,790,000					△ 5,790,000
償却債権取立益	△ 9,322,301					△ 9,322,301
業務費用合計	4,231,388,354	60,416,050	△ 250	417,788,386		4,709,592,540
II 損益外減価償却相当額	456,087,848					456,087,848
III 損益外除売却差額相当額	86,500					86,500
IV 引当外賞与見積額	△ 1,980,077					△ 1,980,077
V 引当外退職給付増加見積額	△ 261,464	547,995				286,531
VI 機会費用						
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用						
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 3,432,570	△ 367,430				△ 3,800,000
VIII 行政サービス実施コスト	4,681,888,591	60,596,615	△ 250	417,788,386		5,160,273,342

(2) 一般勘定財務諸表

貸借対照表	37
損益計算書	38
キャッシュ・フロー計算書	39
損失の処理に関する書類(案)	40
行政サービス実施コスト計算書	41
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	42
・ 表示方法の変更	44
・ 注記事項	45
附属明細書	47

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	1,267,883,550	運営費交付金債務	9,085,007,914
有価証券	13,544,883,000	未払金	517,975,123
業務未収金	79,299,290	未払費用	146,033,155
プログラム譲渡債権	20,987,094	未払法人税等	3,432,570
貸倒引当金	△ 12,214,094	預り金	13,058,560
	8,773,000	前受収益	325,478
前払費用	70,338,672	短期リース債務	888,478
未収金	372,987,375	流動負債合計	9,766,721,278
未収収益	4,317,078		
流動資産合計	15,348,481,965	II 固定負債	
II 固定資産		資産見返負債	
1 有形固定資産		資産見返運営費交付金	468,514,677
建物	560,618,377	資産見返補助金等	2,088,109
減価償却累計額	△ 316,396,579		470,602,786
	244,221,798	長期預り寄附金	479,061,517
車両運搬具	4,446,049	長期リース債務	2,227,613
減価償却累計額	△ 1,333,818	引当金	
	3,112,231	保証債務損失引当金	132,632,297
工具器具備品	1,117,961,237	固定負債合計	1,084,524,213
減価償却累計額	△ 416,049,313	負債合計	10,851,245,491
	701,911,924		
有形固定資産合計	949,245,953	純資産の部	
2 無形固定資産		I 資本金	
電話加入権	91,000	政府出資金	13,710,260,709
ソフトウェア	1,592,791,089	資本金合計	13,710,260,709
ソフトウェア仮勘定	74,768,400		
無形固定資産合計	1,667,650,489	II 資本剰余金	
3 投資その他の資産		資本剰余金	△ 2,364,933,530
投資有価証券	2,611,110,000	損益外減価償却累計額	△ 1,872,581,738
長期前払費用	14,398,819	民間出えん金	305,127,000
破産更生債権等	279,372,739	資本剰余金合計	△ 3,932,388,268
貸倒引当金	△ 279,372,739		
	0	III 利益剰余金	
敷金・保証金	179,525,000	積立金	176,841,338
投資その他の資産合計	2,805,033,819	当期未処理損失	△ 49,380,270
固定資産合計	5,421,930,261	(うち当期総損失)	(△ 49,380,270)
		利益剰余金合計	127,461,068
		IV その他有価証券評価差額金	
		純資産合計	13,833,226
			9,919,166,735
資 産 合 計	20,770,412,226	負債・純資産合計	20,770,412,226

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)
一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	95,472,945	
調査費	181,278,837	
普及費	284,063,901	
その他	67,663,246	628,478,929
人件費		
研究員手当	268,116,182	
非常勤研究員手当	210,096,790	
給与手当	652,520,388	
賞与	144,849,550	
派遣職員手当	814,486,893	
その他	116,208,022	2,206,277,825
経費		
受託業務費	21,275,608	
減価償却費	31,426,672	
旅費交通費	130,357,041	
保証債務損失引当金繰入額	17,880,457	
その他	595,581,484	796,521,262
一般管理費		
人件費		
役員報酬	68,560,929	
給与手当	254,197,171	
研究員手当	6,730,559	
非常勤研究員手当	11,421,260	
賞与	80,876,388	
法定福利費	58,823,045	
退職金	71,474,180	
派遣職員手当	58,748,365	
その他	330,657	611,162,554
経費		
賃借料	82,074,743	
水道光熱費	12,803,794	
修繕維持費	16,711,784	
減価償却費	164,150,859	
調査費	40,756,293	
広告宣伝費	10,697,182	
その他	32,496,263	359,690,918
財務費用		
支払利息		5,952
雑損		
その他雑損		
経常費用合計		4,602,137,440
経常収益		
運営費交付金収益		3,624,635,627
補助金等収益		362,684,134
業務収入		
プログラム普及収入	8,058,958	
信用保証料	1,083,611	
評価・認証料	49,652,500	
受託業務収入	78,623,608	137,418,677
寄附金収益		150,079,316
資産見返運営費交付金戻入		193,682,297
資産見返補助金等戻入		1,006,026
財務収益		
有価証券利息		16,978,599
雑益		
事業管理収入	14,235,842	
貸倒引当金戻入益	5,790,000	
償却債権取立益	9,322,301	
その他雑益	40,356,922	69,705,065
経常収益合計		4,556,189,741
経常損失		45,947,699
臨時損失		
固定資産除却損		1
税引前当期純損失		45,947,700
法人税、住民税及び事業税		3,432,570
当期純損失		49,380,270
当期総損失		49,380,270

キャッシュ・フロー計算書
 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)
 一般勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 598,503,614	
人件費支出	△ 2,816,123,860	
その他の業務支出	△ 843,600,902	
運営費交付金収入	12,450,246,000	
補助金等収入	290,495,127	
受託収入	7,260,491	
業務収入	72,860,832	
プログラム譲渡債権等の回収による収入	9,462,000	
その他の収入	75,735,854	
小計	<u>8,647,831,928</u>	
利息及び配当金の受取額	26,671,424	
利息の支払額	△ 5,952	
法人税等の支払額	<u>△ 3,442,239</u>	
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,671,055,161	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 11,293,902,486	
有価証券の償還による収入	3,753,524,066	
有形固定資産の取得による支出	△ 735,602,525	
無形固定資産の取得による支出	△ 581,636,543	
投資有価証券の取得による支出	△ 592,353,800	
敷金保証金の差入による支出	△ 14,714,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 9,464,685,288</u>	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払いによる支出	△ 886,992	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 886,992</u>	
IV 資金減少額	△ 794,517,119	
V 資金期首残高	2,062,400,669	
VI 資金期末残高	<u><u>1,267,883,550</u></u>	

損失の処理に関する書類
一般勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		
当期総損失	49,380,270	49,380,270
II 損失処理額		
積立金取崩額	49,380,270	<u>49,380,270</u>
III 次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

プログラム開発普及等業務費	3,454,638,097	
情報セキュリティ評価・認証業務費	155,257,948	
信用保証業務費	21,381,971	
一般管理費	970,853,472	
支払利息	5,952	
固定資産除却損	1	
法人税等	3,432,570	4,605,570,011

(2) (控除) 自己収入等

プログラム普及収入	△ 8,058,958	
信用保証料	△ 1,083,611	
評価・認証料	△ 49,652,500	
受託業務収入	△ 78,623,608	
寄附金収益	△ 150,079,316	
有価証券利息	△ 16,978,599	
雑益	△ 54,592,764	
貸倒引当金戻入益	△ 5,790,000	
償却債権取立益	△ 9,322,301	△ 374,181,657

業務費用合計

4,231,388,354

II 損益外減価償却相当額

456,087,848

III 損益外除売却差額相当額

86,500

IV 引当外賞与見積額

△ 1,980,077

V 引当外退職給付増加見積額

△ 261,464

VI 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会
費用

0

VII (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 3,432,570

VIII 行政サービス実施コスト

4,681,888,591

重要な会計方針(一般勘定)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成 27 年 1 月 27 日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成 28 年 2 月改訂)(以下、独立行政法人会計基準等という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43(注解 39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第 81(注解 60、注解 61)の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81(注解 60)を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとに、見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～18年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～12年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3. 引当金等の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2)賞与引当金

賞与引当金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算してあります。

(3)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上してあります。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上してあります。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によってあります。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純資産額に平成28年3月31日における10年利付国債の当期末利回りを参考に計算することとなっておりますが、平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算してあります。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

表示方法の変更(一般勘定)

従来、各業務にかかる間接業務費は、事業運営業務の一般管理費として表示しておりましたが、当事業年度より各業務の業務費として表示しております。

この変更は、当事業年度の決算報告書から現行のセグメント区分に基づく決算報告書の作成が求められたことから、間接業務費を各業務に配分し、各業務における事業損益をより適正に表示することを目的として実施したものであります。

なお、従来と同一の方法により表示した場合に比べ、当事業年度の業務費はプログラム開発普及業務 357,522,740 円、情報技術セキュリティ評価・認証業務 39,215,791 円、信用保証業務 680,217 円の合計 397,418,748 円が増加し、一般管理費は事業運営業務で同額が減少しております。

注記事項(一般勘定)

1. 貸借対照表関係

(1) 保証債務の金額

平成 27 年度末の債務保証残高は、157,327,547 円であります。

(2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平 14 法 144 号)第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円であります。

(3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

82,776,642 円であります。

(4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

370,511,350 円であります。

(5) 固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	7 回線	38,880 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格 38,880 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

2. 損益計算書関係

リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 2,217 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 49,378,053 円であります。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	1,267,883,550 円
資金の期末残高	1,267,883,550 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員(延べ 21 人)に係る退職給付引当金の当年度増減額 8,039,086 円を含んでいます。

5. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. その他

(1) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められているとおり運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公社債を保有しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	1,268	1,268	—
b 有価証券及び投資有価証券	16,156	16,156	—
その他有価証券	16,156	16,156	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)の賃貸借契約書に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額		
建物	353,107,258	6,141,960	0	359,249,218	16,531,076	233,540,623	0	0	125,708,595	
車両運搬具	4,446,049	0	0	4,446,049	889,209	1,333,818	0	0	3,112,231	
工具器具備品	362,164,649	8,495,280	630,000	370,029,929	58,192,445	272,180,568	0	0	97,849,361	
計	719,717,956	14,637,240	630,000	733,725,196	75,612,730	507,055,009	0	0	226,670,187	
建物	82,805,121	118,564,038	0	201,369,159	6,261,467	82,855,956	0	0	118,513,203	
工具器具備品	156,873,287	59,105,021	0	747,931,308	91,688,122	143,868,745	0	0	604,062,563	注1
建設仮勘定	0	484,876,244	484,876,244	0	0	0	0	0	0	注2
計	239,678,408	1,194,498,303	484,876,244	949,300,467	97,949,589	226,724,701	0	0	722,575,766	
建物	435,912,379	124,705,998	0	560,618,377	22,792,543	316,396,579	0	0	244,221,798	
車両運搬具	4,446,049	0	0	4,446,049	889,209	1,333,818	0	0	3,112,231	
工具器具備品	519,037,936	599,553,301	630,000	1,117,961,237	149,880,567	416,049,313	0	0	701,911,924	
建設仮勘定	0	484,876,244	484,876,244	0	0	0	0	0	0	
計	959,396,364	1,209,135,543	485,506,244	1,683,025,663	173,562,319	733,779,710	0	0	949,245,953	
ソフトウェア	823,792,023	27,370,483	31,399,200	819,763,306	119,964,801	572,718,476	0	0	247,044,830	
計	823,792,023	27,370,483	31,399,200	819,763,306	119,964,801	572,718,476	0	0	247,044,830	
電話加入権	104,000	0	13,000	91,000	0	0	0	0	91,000	
ソフトウェア	2,493,107,758	82,194,463	323,449,092	2,991,603,296	358,138,259	1,645,857,037	0	0	1,345,746,259	注3
ソフトウェア仮勘定	370,381,170	74,768,400	370,381,170	74,768,400	0	0	0	0	74,768,400	注4
計	2,863,592,928	896,713,030	693,843,262	3,066,462,696	358,138,259	1,645,857,037	0	0	1,420,605,659	
電話加入権	104,000	0	13,000	91,000	0	0	0	0	91,000	
ソフトウェア	3,316,899,781	849,315,113	354,848,292	3,811,366,602	478,103,060	2,218,575,513	0	0	1,592,791,089	
ソフトウェア仮勘定	370,381,170	74,768,400	370,381,170	74,768,400	0	0	0	0	74,768,400	
計	3,687,384,951	924,083,513	725,242,462	3,886,226,002	478,103,060	2,218,575,513	0	0	1,667,650,489	
投資有価証券	5,517,880,000	605,640,514	3,512,410,514	2,611,110,000	-	-	-	-	2,611,110,000	注5
長期前払費用	4,814,085	14,398,819	4,814,085	14,398,819	-	-	-	-	14,398,819	
破産更生債権等	283,362,739	0	3,990,000	279,372,739	-	-	-	-	279,372,739	注6
貸倒引当金	△ 283,362,739	0	△ 3,990,000	△ 279,372,739	-	-	-	-	△ 279,372,739	注6
敷金・保証金	164,811,000	14,714,000	0	179,525,000	-	-	-	-	179,525,000	
計	5,687,505,085	634,753,333	3,517,224,599	2,805,033,819	-	-	-	-	2,805,033,819	

注1 当期増加額は「調査／分析システムの構築(227,360,982円)」等によるものであります。

注2 当期増加額は「調査／分析システムの構築(226,800,000円)」等によるものであり、当期減少額は建物、工具器具備品への振替によるものであります。

注3 当期増加額は「文字情報基盤データベースの構築(213,840,000円)」等によるものであり、当期減少額は除却によるものであります。

注4 当期減少額は「文字情報基盤データベースの構築(156,027,600円)」等のソフトウェアへの振替によるものであります。

注5 当期増加額は「第175号利付商工債(3年)(200,278,000円)」等公社債の購入、前期・当期におけるその他有価証券評価差額金及び償却原価法による利息、一年基準適用によるものであり、

当期減少額は前期・当期におけるその他有価証券評価差額金・償却原価法による利息、一年基準適用によるものであります。

注6 当期増加額は債権の評価替えによるものであり、当期減少額は回収及び償却によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額		摘要
						評価差額	評価差額	
その他有価証券	第160号利付商工債(3年)	500,625,000	500,100,000	500,100,000	0		63,795	
	第161号利付商工債(3年)	1,301,716,000	1,300,520,000	1,300,520,000	0		371,225	
	い第740号利付農林債	1,008,700,000	1,003,600,000	1,003,600,000	0		1,462,183	
	い第731号商工債	202,244,000	200,080,000	200,080,000	0		△ 537	
	第20回大阪府公債(2年)	299,754,000	299,970,000	299,970,000	0		△ 20,856	
	SMBG日興証券短期社債	4,999,873,975	5,000,000,000	5,000,000,000	0		123,286	
	みずほ証券短期社債	3,999,798,364	3,999,600,000	3,999,600,000	0		△ 200,555	
	みずほ証券短期社債	999,862,347	999,800,000	999,800,000	0		△ 63,168	
	中日本高速道路株式会社第31回社債	100,481,000	100,170,000	100,170,000	0		100,195	
	い第742号利付農林債	40,196,800	40,156,000	40,156,000	0		30,930	
	い第736号利付農林債	50,214,000	50,110,000	50,110,000	0		10,481	
	平成18年公債口号 埼玉県公債	51,271,000	50,777,000	50,777,000	0		△ 26,625	
	計	13,554,736,486	13,544,883,000	13,544,883,000	0		1,850,354	
	貸借対照表計上額合計				13,544,883,000			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額		摘要
						評価差額	評価差額	
その他有価証券	い第744号利付農林債	602,892,000	602,460,000	602,460,000	0		1,556,791	
	中日本高速道路(株)第47回社債	1,494,405,000	1,507,350,000	1,507,350,000	0		9,793,977	
	い第743号商工債	100,422,000	100,370,000	100,370,000	0		93,852	
	第176号利付商工債(3年)	100,020,000	100,190,000	100,190,000	0		175,505	
	い第753号利付農林債	100,166,000	100,400,000	100,400,000	0		271,972	
	い第735号利付農林債	200,278,000	200,340,000	200,340,000	0		90,775	
	第175号利付商工債(3年)	2,598,183,000	2,611,110,000	2,611,110,000	0		11,982,872	
計	2,598,183,000	2,611,110,000	2,611,110,000	0		11,982,872		
貸借対照表計上額合計				2,611,110,000				

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
保証債務損失引当金	114,751,840	24,007,925	0	6,127,468	132,632,297	注

注 その他の減少は保証債務の残高の減少によるものであります。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	8,799,000	△ 26,000	8,773,000	0	0	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	14,014,094	△ 1,800,000	12,214,094	14,014,094	△ 1,800,000	12,214,094	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	209,867,077	△ 2,170,000	207,697,077	209,867,077	△ 2,170,000	207,697,077	財務内容評価法によっております
求償債権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	73,495,662	△ 1,820,000	71,675,662	73,495,662	△ 1,820,000	71,675,662	財務内容評価法によっております
計	306,175,833	△ 5,816,000	300,359,833	297,376,833	△ 5,790,000	291,586,833	

5. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一般債務保証	3	59,641,051	0	0	0	2,254,350	3	57,386,701	312,782
新技術債務保証	5	107,134,689	0	0	0	7,193,843	5	99,940,846	770,829
計	8	166,775,740	0	0	0	9,448,193	8	157,327,547	1,083,611

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	13,710,260,709	0	0	13,710,260,709	
	計	13,710,260,709	0	0	13,710,260,709	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	0	0	0	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	△ 2,041,471,438	0	323,462,092	△ 2,364,933,530	注
	目的積立金	0	0	0	0	
	前中期目標期間 繰越積立金	0	0	0	0	
	計	△ 2,041,471,438	0	323,462,092	△ 2,364,933,530	
	損益外減価償却累計額	△ 1,739,869,482	△ 456,087,848	△ 323,375,592	△ 1,872,581,738	注
	民間出えん金	305,127,000	0	0	305,127,000	
差 引 計	△ 3,476,213,920	△ 456,087,848	86,500	△ 3,932,388,268		

注 ソフトウェアの除却による減少

資本剰余金 (323,449,092円) 損益外減価償却累計額 (△ 323,375,592円)

7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	119,356,559	57,484,779	0	176,841,338	注
計	119,356,559	57,484,779	0	176,841,338	

注 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

・運営費交付金の収益化は費用進行基準、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する改訂前のQ&AのQ79-1-2にあります(第2法)を採用しております。

・当機構業務の対象である情報処理は、技術の進展がめまぐるしく、また、新たな標準や規格等が国際的に次々と登場しております。このような状況に柔軟に対処していくために、予算の配分も、重点的に行う対象そして期間を、年度単位に限定することなく考慮する必要があります。従って、年度単位ではなく、ある程度長い期間設定のなかで予算執行を考えているため(第2法)を採用しております。

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成26年度	301,405,264	—	301,405,264	0	0	301,405,264	0
平成27年度	—	12,450,246,000	3,323,230,363	42,007,723	0	3,365,238,086	9,085,007,914
合計	301,405,264	12,450,246,000	3,624,635,627	42,007,723	0	3,666,643,350	9,085,007,914

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

①平成26年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	245,224,639
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	245,224,639
①運営費交付金収益化額 (人件費 162,051,961円 業務費 83,172,678円)		

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	7,009,920
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	7,009,920
①運営費交付金収益化額 (人件費 5,997,671円 業務費 1,012,249円)		

3)信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
①運営費交付金収益化額 平成26事業年度は財務収益等が信用保証業務費(保証債務損失引当金繰入を除く)を上回っており運営費交付金は未使用		

4)事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	49,170,705
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	49,170,705
①運営費交付金収益化額 (リース資産 55,328円 人件費 37,868,270円 一般管理費 11,247,107円)		

5)合計

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	301,405,264	①運営費交付金収益化額 (リース資産 55,328円 人件費 205,917,902円 業務費 84,184,927円 一般管理費 11,247,107円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	301,405,264	

②平成27年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,492,629,814	①運営費交付金収益化額 (人件費 1,647,206,215円 業務費 845,423,599円)
	資産見返運営費交付金	38,017,080	
	資本剰余金	0	
	計	2,530,646,894	

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	86,196,754	①運営費交付金収益化額 (人件費 73,749,742円 業務費 12,447,012円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	86,196,754	

3)信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	①運営費交付金収益化額 平成27事業年度は財務収益等が信用保証業務費(保証債務損失引当金繰入を除く)を上回っており運営費交付金は未使用
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	

4)事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	744,403,795	①運営費交付金収益化額 (リース資産 837,616円 人件費 573,294,284円 一般管理費 170,271,895円)
	資産見返運営費交付金	3,990,643	
	資本剰余金	0	
	計	748,394,438	

5)合計

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,323,230,363	①運営費交付金収益化額 (リース資産 837,616円 人件費 2,294,250,241円 業務費 857,870,611円 一般管理費 170,271,895円)
	資産見返運営費交付金	42,007,723	
	資本剰余金	0	
	計	3,365,238,086	

- (3) 運営費交付金債務残高の明細
 ・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額(円)	
平成27年度	プログラム開発普及業務	9,003,405,824	○左のうち2,908百万円は、本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの開発費及び調査費等を繰越したものであり、平成28事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く6,094百万円も、執行計画が策定されており、平成28事業年度中にすべて執行いたします。
	情報技術セキュリティ評価・認証業務	0	
	信用保証業務	0	
	事業運営業務	81,602,090	○本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの開発費等を繰越したものであり、平成28事業年度において収益化するものです。
	合計	9,085,007,914	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成27年度情報セキュリティ対策研究開発等補助金	362,684,134	0	0	0	0	362,684,134	経済産業省からの補助金
合計	362,684,134	0	0	0	0	362,684,134	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,179)	(1)	(-)	(0)
	64,381	4	16,248	3
職員	(454,076)	(111)	(-)	(0)
	1,185,408	145	55,225	4
合計	(458,255)	(112)	(-)	(0)
	1,249,790	150	71,474	7

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
 - (1) 役員の報酬について
独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。
 - (2) 役員の退職手当について
独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要
 - (1) 職員の給与について
独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。
 - (2) 職員の退職手当について
独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。
4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。
5. 損益計算書上の「人件費」は、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等1,120,071千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致していません。
6. 受託業務費に、職員給与、研究員手当で10,676千円及び法定福利費、派遣職員手当で3,332千円が含まれております。

1 1. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	100,000	
普通預金	1,267,783,550	
合 計	1,267,883,550	

(2) プログラム譲渡債権

(単位：円)

相 手 先	金 額
ナレッジオートメーション(株)	17,614,094
山口システム開発(株)	3,373,000
合 計	20,987,094

(3) 一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	3,431,582	3,431,582	
有価証券			
地方債	51,216,723	51,216,723	
金融債	50,200,695	50,200,695	
投資有価証券			
金融債	200,278,000	200,278,000	
合 計	305,127,000	305,127,000	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	21,381,971	事業収入	1,083,611
法人税、住民税等	6,183	財務収益	295,443
当期純損失	△ 14,042,799	雑益	5,966,301
合 計	7,345,355	合 計	7,345,355

(3) 試験勘定財務諸表

貸借対照表	59
損益計算書	60
キャッシュ・フロー計算書	61
損失の処理に関する書類(案)	62
行政サービス実施コスト計算書	63
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	64
・ 注記事項	66
附属明細書	69

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)
試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	613,421,309	未払金	96,234,295
有価証券	1,220,256,400	未払費用	9,285,522
前払費用	108,917,660	未払法人税等	367,430
未収金	66,020,324	前受金	846,606,000
未収収益	4,667,745	預り金	2,626,880
流動資産合計	2,013,283,438	短期リース債務	14,131,210
		引当金	
		賞与引当金	18,214,203
		流動負債合計	987,465,540
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	177,814,856	資産見返寄附金	36,283,891
減価償却累計額	△ 119,308,805	長期リース債務	24,792,533
	58,506,051	引当金	
2 無形固定資産		退職給付引当金	231,751,650
工具器具備品	109,564,039	固定負債合計	292,828,074
減価償却累計額	△ 69,460,043	負債合計	1,280,293,614
	40,103,996		
3 投資その他の資産		純資産の部	
長期前払費用	2,374,272	I 資本剰余金	
敷金・保証金	129,176,600	資本剰余金	536,001,627
投資その他の資産合計	131,550,872	民間出えん金	615,868,365
固定資産合計	373,190,347	資本剰余金合計	1,151,869,992
		II 利益剰余金	
		積立金	10,860,939
		当期未処理損失	△ 56,679,197
		(うち当期総損失)	(△ 56,679,197)
		利益剰余金合計	△ 45,818,258
		III その他有価証券評価差額金	128,437
		純資産合計	1,106,180,171
資 産 合 計	2,386,473,785	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,386,473,785

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)
試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
調査費		114,518
人件費		
給与手当	174,365,378	
賞与	35,736,393	
賞与引当金繰入額	18,214,203	
法定福利費	35,648,541	
退職給付費用	12,496,770	
派遣職員手当	17,894,369	294,355,654
経費		
賃借料	10,035,545	
減価償却費	129,397,878	
通信運搬費	67,296,110	
謝金	50,671,956	
図書印刷費	299,237,769	
業務委託手数料	1,290,495,392	
その他	123,112,477	1,970,247,127
一般管理費		
人件費		
役員報酬	6,467,013	
給与手当	12,848,893	
賞与	4,753,280	
法定福利費	3,276,589	
派遣職員手当	630,797	27,976,572
経費		
賃借料	112,877,896	
水道光熱費	12,754,958	
修繕維持費	8,669,137	
通信運搬費	1,481,625	
業務委託手数料	3,150,708	
消耗品費	1,528,692	
保管料	7,734	
雑費	87,717	
事業管理費	14,235,842	154,794,309
財務費用		
支払利息		88,894
経常費用合計		2,447,577,074
経常収益		
業務収入		
試験手数料収入		2,318,511,000
試験問題審査収入		58,149,000
資産見返寄附金戻入		7,916,484
財務収益		
有価証券利息		1,113,546
雑益		
証明書発行手数料		1,950,900
その他雑益		381,524
経常収益合計		2,388,022,454
経常損失		59,554,620
臨時損失		
固定資産除却損		494,000
税引前当期純損失		60,048,620
法人税、住民税及び事業税		367,430
当期純損失		60,416,050
前中期目標期間繰越積立金取崩額		3,736,853
当期総損失		56,679,197

キャッシュ・フロー計算書
 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)
 試験勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 306,311,423
	その他の業務支出	△ 2,006,158,938
	業務収入	2,532,889,090
	その他の収入	2,247,410
	小計	222,666,139
	利息及び配当金の受取額	6,414,697
	利息の支払額	△ 88,894
	法人税等の支払額	△ 357,761
	業務活動によるキャッシュ・フロー	228,634,181
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 711,176,000
	有価証券の償還による収入	872,480,034
	無形固定資産の取得による支出	△ 64,940,400
	投資有価証券の取得による支出	△ 402,056,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 305,692,366
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払いによる支出	△ 17,542,106
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,542,106
IV	資金増加額	△ 94,600,291
V	資金期首残高	708,021,600
VI	資金期末残高	613,421,309

損失の処理に関する書類
試験勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		56,679,197
当期総損失	56,679,197	
II 損失処理額		
積立金取崩額	10,860,939	<u>10,860,939</u>
III 次期繰越欠損金		<u><u>45,818,258</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)
 試験勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
情報処理技術者試験業務費	2,264,717,299		
一般管理費	182,770,881		
支払利息	88,894		
固定資産除却損	494,000		
法人税等	367,430	2,448,438,504	
(2) (控除) 自己収入等			
試験手数料収入	△ 2,318,511,000		
試験問題審査収入	△ 58,149,000		
資産見返寄附金戻入	△ 7,916,484		
有価証券利息	△ 1,113,546		
雑益	△ 2,332,424	△ 2,388,022,454	
業務費用合計			60,416,050
II 引当外退職給付増加見積額			547,995
III (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 367,430
IV 行政サービス実施コスト			60,596,615

重要な会計方針(試験勘定)

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
工具器具備品	4～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2. 引当金等の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である厚生年金基金制度に加入しております。当該厚生年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は2百万円であります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成27年3月31日現在)

年金資産の額	735,622 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	729,355 百万円
差引額	<u>6,267 百万円</u>

(2)制度全体に占める当法人試験勘定分の掛金拠出割合(平成27年3月分)

0.02512%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金 6,267 百万円であります。

また、平成 27 年 4 月に代行部分の将来分返上の認可を受け、同年 4 月及び 11 月に最低責任準備金相当額の一部 420,000 百万円を前納しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項(試験勘定)

1. 貸借対照表関係

(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金限度超過額	4,860,605 円
未払事業所税	377,310 円
その他	610,324 円
繰延税金資産小計	5,848,239 円
評価性引当額	△5,848,239 円
繰延税金資産合計	0 円

② 固定資産

繰延税金資産	
減価償却超過額	1,205,303 円
退職給付引当金限度超過額	43,273,866 円
繰越欠損金	145,014,751 円
繰延税金資産小計	189,493,920 円
評価性引当額	△189,493,920 円
繰延税金資産合計	0 円

③ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期は法人税法上の所得金額が発生していないため、記載しておりません。

(2) 固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	5 回線	38,880 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格 38,880 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	613,421,309 円
資金の期末残高	613,421,309 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員(延べ1人)に係る退職給付引当金の当年度増減額 547,995 円を含んでいます。

4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

(1) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められているとおり運用しております。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公社債を保有しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	613	613	—
b 有価証券及び投資有価証券	1,220	1,220	—
その他有価証券	1,220	1,220	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)の賃貸借契約書に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額
(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期増加額	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	177,814,856	0	0	177,814,856	119,308,805	10,974,714	0	0	58,506,051
	工具器具備品 計	109,564,039	0	0	109,564,039	69,460,043	17,953,663	0	0	40,103,996
有形固定資産合計	建物	287,378,895	0	0	287,378,895	188,768,848	28,928,377	0	0	98,610,047
	工具器具備品 計	177,814,856	0	0	177,814,856	119,308,805	10,974,714	0	0	58,506,051
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	109,564,039	0	0	109,564,039	69,460,043	17,953,663	0	0	40,103,996
	ソフトウェア 計	287,378,895	0	0	287,378,895	188,768,848	28,928,377	0	0	98,610,047
無形固定資産合計	電話加入権	59,000	0	494,000	65,000	0	0	0	0	65,000
	ソフトウェア 計	1,070,592,185	64,940,400	0	1,135,532,585	992,568,157	100,469,501	0	0	142,964,428
投資その他の資産	電話加入権	1,071,151,185	64,940,400	494,000	1,135,597,585	992,568,157	100,469,501	0	0	143,029,428
	ソフトウェア 計	59,000	0	494,000	65,000	0	0	0	0	65,000
投資その他の資産	電話加入権	1,070,592,185	64,940,400	0	1,135,532,585	992,568,157	100,469,501	0	0	142,964,428
	ソフトウェア 計	1,071,151,185	64,940,400	494,000	1,135,597,585	992,568,157	100,469,501	0	0	143,029,428
投資その他の資産	投資有価証券	114,620,800	402,064,310	516,685,110	0	-	-	-	-	0注2
	長期前払費用 敷金・保証金 計	0	2,374,272	0	2,374,272	-	-	-	-	2,374,272
	敷金・保証金 計	129,176,600	0	0	129,176,600	-	-	-	-	129,176,600
	計	243,797,400	404,438,582	516,685,110	131,550,872	-	-	-	-	131,550,872

注1 当期増加額は「IT/バスポート試験の成績提供に係るCBT試験システムの改修(50,781,600円)」等によるものであります。
注2 当期増加額は「第258回 信金中金債(402,056,000円)」等公社債の購入、当期におけるその他有価証券評価差額金及び償却原価法による利息によるものであり、当期減少額は満期償還、償却原価法による利息、一年基準適用によるものであります。

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種別	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要	
								貸借対照表計上額
その他有価証券	第291回大阪府公債	115,594,080	112,526,400	112,526,400	0	7,496		
	第258回信金中金債	402,056,000	400,280,000	400,280,000	0	△2,576		
	第20回 公営企業債券	101,073,000	100,440,000	100,440,000	0	15,049		
	第29回 日本政策投資銀行債券	101,851,000	101,290,000	101,290,000	0	25,550		
	第7回 阪神高速道路債券	100,373,000	100,260,000	100,260,000	0	5,197		
	愛知県・名古屋市折半保証第89回名古屋高速道路債券	203,863,000	202,680,000	202,680,000	0	41,119		
	第110回 福岡北九州高速道路債券	204,016,000	202,780,000	202,780,000	0	36,602		
	計	1,228,826,080	1,220,256,400	1,220,256,400	0	128,437		
	貸借対照表計上額				1,220,256,400			
	合計							

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	15,489,350	18,214,203	15,489,350	0	18,214,203	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	220,378,500	12,496,770	1,123,620	231,751,650	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	220,378,500	12,496,770	1,123,620	231,751,650	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	536,001,627	0	0	536,001,627	
計	536,001,627	0	0	536,001,627	
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
民間出えん金	615,868,365	0	0	615,868,365	
差引計	1,151,869,992	0	0	1,151,869,992	

6. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	3,736,853	0	3,736,853	0	注1
通則法第44条第1項積立金	0	10,860,939	0	10,860,939	注2
計	3,736,853	10,860,939	3,736,853	10,860,939	

注1 当期減少額は、7. 参照。

注2 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

7. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,736,853	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費相当額充当のための取崩し。
合計	3,736,853	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(520)	(0)	(-)	(0)
	5,946	0	0	0
職員	(6,535)	(3)	(-)	(0)
	236,657	27	1,123	1
合計	(7,056)	(3)	(-)	(0)
	242,603	27	1,123	1

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、直接従事している人員の年間平均支給人員となっております。

共通経費を按分した役員・職員分24,069千円については支給人員を記載しておりません。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、派遣職員手当等88,161千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金15,489千円が含まれております。

9. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	100,000	
普通預金	586,496,573	
郵便振替貯金	26,824,736	
合 計	613,421,309	

(2) 前受金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
前受金	846,606,000	期末残高は情報処理技術者試験（平成28年度春期、及びCBT試験）に係る受験手数料

(4) 事業化勘定財務諸表

貸借対照表	77
損益計算書	78
キャッシュ・フロー計算書	79
損失の処理に関する書類(案)	80
行政サービス実施コスト計算書	81
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	82
・ 注記事項	83
附属明細書	85

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
I 流動資産		I 資本金	
現金及び預金	1,282,463	政府出資金	267,000,000
流動資産合計	1,282,463	資本金合計	267,000,000
		II 繰越欠損金	
		当期末処理損失	△ 265,717,537
		(うち当期総利益)	(250)
		繰越欠損金合計	△ 265,717,537
		純資産合計	1,282,463
資 産 合 計	1,282,463	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,282,463

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

科 目	金 額
経常収益	
財務収益	
受取利息	250
経常収益合計	250
経常利益	250
税引前当期純利益	250
当期純利益	250
当期総利益	250

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	250
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>250</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,000,000
定期預金の払戻による収入	<u>1,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 資金増加額	250
IV 資金期首残高	<u>1,282,213</u>
V 資金期末残高	<u><u>1,282,463</u></u>

損失の処理に関する書類
事業化勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失			265,717,537
当期総利益		250	
前期繰越欠損金	265,717,787		
II 次期繰越欠損金			<u>265,717,537</u>

行政サービス実施コスト計算書
 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)
 事業化勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	0		
(2) (控除) 自己収入等			
受取利息	△ 250	△ 250	
業務費用合計			△ 250
II 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会			
費用			0
III 行政サービス実施コスト			△ 250

重要な会計方針(事業化勘定)

1. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純資産額に平成 28 年 3 月 31 日における 10 年利付国債の当期末利回りを参考に計算することとなっておりますが、平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項) (総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項(事業化勘定)

1. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	1,282,463 円
資金の期末残高	1,282,463 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. その他

金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められている通り運用しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	1	1	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

附 属 明 细 书

1. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	267,000,000	0	0	267,000,000	
	計	267,000,000	0	0	267,000,000	
資 本 剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	0	0	0	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	前中期目標期間 繰越積立金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
	民間出えん金	0	0	0	0	
	差 引 計	0	0	0	0	

2. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	1,282,463	
合 計	1,282,463	

(5) 地域事業出資業務勘定財務諸表

貸借対照表	91
損益計算書	92
キャッシュ・フロー計算書	93
損失の処理に関する書類(案)	94
行政サービス実施コスト計算書	95
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	96
・ 注記事項	97
附属明細書	101

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
I 流動資産		I 資本金	
現金及び預金	25,704,979	政府出資金	6,863,701,168
流動資産合計	25,704,979	資本金合計	6,863,701,168
II 固定資産		II 繰越欠損金	
投資その他の資産		当期末処理損失	△ 3,057,979,625
投資有価証券	199,093,743	(うち当期総損失)	(△ 417,788,386)
関係会社株式	3,580,922,821	繰越欠損金合計	△ 3,057,979,625
投資その他の資産合計	3,780,016,564	純資産合計	3,805,721,543
固定資産合計	3,780,016,564		
資 産 合 計	3,805,721,543	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,805,721,543

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
雑損		
関係会社株式評価損		191,780,391
経常費用合計		191,780,391
経常収益		
財務収益		
受取利息	6,250	
受取配当金	400,000	406,250
経常収益合計		406,250
経常損失		191,374,141
臨時損失		
関係会社株式評価損	25,507,988	
投資有価証券評価損	200,906,257	226,414,245
税引前当期純損失		417,788,386
当期純損失		417,788,386
当期総損失		417,788,386

キャッシュ・フロー計算書
 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	利息及び配当金の受取額	406,250
	業務活動によるキャッシュ・フロー	406,250
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 25,000,000
	定期預金の払戻による収入	25,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III	資金増加額	406,250
IV	資金期首残高	25,298,729
V	資金期末残高	25,704,979

損失の処理に関する書類
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		3,057,979,625
当期総損失	417,788,386	
前期繰越欠損金	2,640,191,239	
II 次期繰越欠損金		<u>3,057,979,625</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

地域事業出資業務勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
関係会社株式評価損	217,288,379		
投資有価証券評価損	200,906,257	<u>418,194,636</u>	
(2) (控除) 自己収入等			
受取利息	△ 6,250		
受取配当金	△ 400,000	<u>△ 406,250</u>	
業務費用合計			417,788,386
II 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			<u>0</u>
III 行政サービス実施コスト			<u><u>417,788,386</u></u>

重要な会計方針(地域事業出資業務勘定)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。

(2)その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純資産額に平成28年3月31日における10年利付国債の当期末利回りを参考に計算することとなっておりますが、平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)〔総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項(地域事業出資業務勘定)

1. 損益計算書関係

(1)関係会社株式評価損

臨時損失に計上されている関係会社株式評価損は、清算手続き中の関連会社に係るものであります。

株式会社いばらきIT人材開発センター	25,507,988 円
--------------------	--------------

(2)投資有価証券評価損

臨時損失に計上されている投資有価証券評価損は、株式会社浜名湖国際頭脳センターの投資有価証券を減損処理したものであります。

株式会社浜名湖国際頭脳センター	200,906,257 円
-----------------	---------------

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1)資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	25,704,979 円
資金の期末残高	25,704,979 円

(2)重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

4. 追加情報

(1)株式会社いばらき IT 人材開発センターの解散

関連会社である株式会社いばらき IT 人材開発センターでは、平成 28 年 6 月 22 日に開催される株主総会において同社の解散が決議される見込みです。

①解散の理由

株式会社株式会社いばらき IT 人材開発センターは、平成 3 年 3 月の設立以降、研修事業、斡旋受託業務等を提供してまいりましたが、設立当初の需要予測を大きく下回り、十分な収益を計上することができず、累積損失額が拡大いたしました。

平成 26 年 3 月の取締役会で「いばらき IT 人材開発センターあり方委員会」の設置を決定し、5 回にわたり検討を重ねた結果、累積損失解消や自社ビル建て替えの見込みが立たないことや、3 期連続赤字となったことから、「期限を定めて解散に向けた取り組みを始めるべきである。」との結論に至り、平成 27 年 3 月 30 日の取締役会にて決議いたしました。その後、主要株主である地方自治体における協議が進められ、平成 28 年 3 月 29 日

の取締役会にて解散時期について決議し、平成 28 年 6 月 22 日に開催予定の株主総会において解散に関する議案を諮ることが決定しております。

②解散関連会社の概要

(a)商号	株式会社株式会社いばらき IT 人材開発センター	
(b)所在地	茨城県古河市中央町 2 丁目 3 番 50 号	
(c)代表者	代表取締役社長 砂川 智	
(d)設立年月日	平成 3 年 3 月 28 日	
(e)資本金の額	858,000,000 円	
(f)株主構成	独立行政法人情報処理推進機構	46.62%
	茨城県	11.65%
	古河市	11.65%
(g)事業内容	研修事業、テナント事業、受託事業	
(h)売上高	75,737 千円(平成 28 年 3 月期)	
(i)経常損失	19,109 千円(平成 28 年 3 月期)	
(j)当期純損失	20,459 千円(平成 28 年 3 月期)	
(k)決算期	3 月	

③解散の日程

平成 28 年 3 月 29 日 関連会社取締役会にて株主総会へ解散議案を諮ることを決議
平成 28 年 6 月 22 日 関連会社株主総会にて解散決議見込み
清算終了時期については未定

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められているとおり運用しております。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、非上場株式を保有しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	26	26	—
b 投資有価証券	—	—	—
其他有価証券	—	—	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 投資有価証券」には含めておりません。

・投資有価証券 貸借対照表計上額 199 百万円
・関係会社株式 貸借対照表計上額 3,581 百万円

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額
 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額		
投資有価証券	400,000,000	0	200,906,257	199,093,743	-	-	-	-	199,093,743	注1
関係会社株式	3,798,211,200	0	217,288,379	3,580,922,821	-	-	-	-	3,580,922,821	注2
投資その他の資産	4,198,211,200	0	418,194,636	3,780,016,564	-	-	-	-	3,780,016,564	
計										

注1 当期減少額は投資有価証券の評価による減少であります。
 注2 当期減少額は関係会社株式の評価による減少であります。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	(株) 浜名湖国際頭脳センター	400,000,000	-	199,093,743	△ 200,906,257	0	
	計	400,000,000	-	199,093,743	△ 200,906,257	0	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	260,368,049	260,368,049	4,973,734		
	(株) ソフトアカデミーあおもり	400,000,000	661,321,454	400,000,000	0		
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	423,829,483	400,000,000	0		
	(株) 仙台ソフトウェアセンター	400,000,000	210,811,632	210,811,632	△ 90,099,428		
	(株) いばらきIT人材開発センター	400,000,000	171,796,186	171,796,186	△ 25,507,988		
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	47,922,186	47,922,186	△ 9,150,572		
	(株) 石川県IT総合人材育成センター	400,000,000	373,814,486	373,814,486	9,190,459		
	(株) 名古屋ソフトウェアセンター	400,000,000	261,298,553	261,298,553	△ 124,805,658		
	(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	297,930,253	284,393,326	0		
	(株) 山口県ソフトウェアセンター	400,000,000	237,526,016	234,649,199	0		
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	385,235,713	385,235,713	8,073,929		
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	250,207,119	250,207,119	335,827		
	(株) 富嶺県ソフトウェアセンター	400,000,000	300,426,372	300,426,372	9,701,318		
	計	5,200,000,000	3,882,487,502	3,580,922,821	△ 217,288,379		
貸借対照表計上額合計				3,780,016,564			

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	6,863,701,168	0	0	6,863,701,168
	計	6,863,701,168	0	0	6,863,701,168
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	0	0	0	0
	運営費交付金	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0
	寄附金等	0	0	0	0
	目的積立金	0	0	0	0
	前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0
	民間出えん金	0	0	0	0
	差引計	0	0	0	0

4. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区分	期末残高	備考
普通預金	25,704,979	
合計	25,704,979	